

日本化薬の行動計画と進捗状況

* 2019年度実績報告 (2019年4月1日～2020年3月31日)

計画期間 (2年間)	2018年4月1日～2020年3月31日
------------	----------------------

NO.	区分	内容	進捗状況																				
目標 1	雇用環境の整備に関するもの(育児をしている社員を対象とする取組)	<p>○計画期間内に育児休職の取得状況を次の水準以上にする。 男性社員 1人以上取得する。 女性社員 取得率を70%以上とする。</p> <p>*取得率=育児休職を取得した女性社員の人数/出産した女性社員の人数 * 100 *少数第1位切り捨て</p>	<p>(1)男性社員 25名取得 (2)女性社員 26名/14名 期間中取得率 185.7% *計画期間以前に出産し、計画期間内に育児休職を取得した場合も含めるため、取得率は100%を超える場合がある。 (期間:2019年4月1日～2020年3月31日) (3)制度改定 労使からなる働き方に関する専門委員会からの答申を受けて、育児勤務制度と時差勤務制度の適用対象者を小学校3年生終了までの子の養育する者から小学校修了まで拡大することとした</p>																				
目標 2	労働条件の整備に関するもの(育児をしていない社員をも含めて対象とする取組)	<p>○所定外労働時間の削減を進める。</p>	<p>(1)労使からなる労働時間専門委員会にて適宜、労働時間管理の実態調査を行なうとともに、その対策と取り組み状況について、各事業場に定期的な報告(年2回)を求め、内容の確認を行なった。 (2)全社的に適正な労働時間管理に必要な取り組み内容を明確にした上で、管理監督者、人事労務担当者へ教育するとともに、事業場単位で労使懇談会、安全衛生委員会等を通じて労働時間管理の徹底を図り、所定外労働時間の削減に取り組んだ。 (3)各事業場単位での「ノー残業デー」を実施した。</p> <p>●所定外労働時間実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一人あたり月平均(hr)</td> <td>12.3</td> <td>12.8</td> <td>13.3</td> <td>12.7</td> </tr> <tr> <td>月平均45hr以上(人数)</td> <td>5</td> <td>19</td> <td>16</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>月平均60hr以上(人数)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	一人あたり月平均(hr)	12.3	12.8	13.3	12.7	月平均45hr以上(人数)	5	19	16	17	月平均60hr以上(人数)	0	0	0	0
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																			
一人あたり月平均(hr)	12.3	12.8	13.3	12.7																			
月平均45hr以上(人数)	5	19	16	17																			
月平均60hr以上(人数)	0	0	0	0																			
目標 3	全体を通じた取組	<p>○仕事と家庭の両立を支援する各種社内制度について、その認知度を上げ、上司・職場の理解を得られやすく、利用しやすい環境とする。</p>	<p>(1)社報並びに人事労務担当者、事業場労働時間管理推進者を通じて有給休暇取得促進の周知を実施した。 (2)新任管理職研修での社内制度の徹底等を通じ、職場風土の改善に努めた (3)自社ホームページに次世代育成支援対策に関するページを開設している。また、制度改定等については、全社掲示板・社報等で随時、周知徹底している。 (4)有給休暇所得奨励制度であるアニバーサリー休暇制度の取得日数並びに取得事由の拡大(子供の入学式、卒業式。授業参観日を追加)を実施した。また時間単位有給休暇を試行導入した。</p>																				
目標 4	全体を通じた取組	<p>○労使による次世代育成支援対策推進法ワーキング委員会を維持し、次世代育成支援対策を継続的に見直し、検討を行なう。</p>	<p>(1)これまでの次世代育成支援対策推進法ワーキング委員会の継続開催に加え、新設された働き方に関する専門委員会においても目標達成に向けて進捗を確認し対応を進めた。</p>																				